

2017（平成29）年度事業報告書

自：2017年4月1日

至：2018年3月31日

I. 事業実施概要

日本経済は、個人消費に力強さを欠くものの、堅調な輸出や企業の設備投資に支えられ、緩やかな成長を維持している。

酪農乳業界は、北海道の生乳生産が夏以降約1年振りに回復して、明るい話題となった。しかし、都府県においては減少傾向に歯止めが掛からず、結果、国内の生乳生産は回復には程遠い。

こうした中、1年以上議論されてきた“生乳流通制度改革”は、恒久法化された改正畜安法や、これに伴う政省令の公布等で一応の結論をみた。この改正によって、「生乳の需給調整や安定供給」「品質の担保」がどのように確保されるか、また生産者間の公平性を確保して、生産基盤の強化に繋がる制度となるか、今後も注視していく。

生乳基盤強化に関わる取り組みでは、Jミルクに、乳業者が拠出する“酪農乳業産業基盤強化基金”が創設された。“乳用牛資源緊急確保”“地域生産基盤強化支援”“国産牛乳製品高付加価値化”事業などが動き始めた。引き続き、実効が上がる取り組みを目指して工夫を重ねていきたい。

また、本年度は貿易交渉において国際化が急速に進展した1年であった。11月にはTPP11協定が大筋合意、12月には日EUのEPA交渉が妥結している。これらの交渉では、16年間という長期間を要するとはいえ、一部チーズの関税が撤廃されることになった。

当協会は企業存立の基盤強化を図る上で、「食の安全と消費者からの信頼確保」の取り組みを、最重要課題のひとつとしている。

第196回通常国会で成立が見込まれる食品衛生法等の一部改正案の「HACCPに沿った衛生管理の制度化」に向け、会員への支援策が、重要な取り組みとなっている。特に、小規模な乳業者向けの手引書作成では、その活用による取り組みが、衛生管理水準の向上を段階的に図れる内容としていきたい。

一方、牛乳・乳製品の消費では、健康志向の高まりと消費者ニーズを踏まえた乳業各社の商品開発などで、堅調な推移を見せた。当協会も会員や関係団体との連携を強化し、積極的な普及・啓発活動を推進してきた。

こうした中、学校給食用牛乳において、児童から「いつもと異なる味がする」との指摘が頻発した。発生後早期に、当該工場は所轄の保健所の立ち入り検査を受け、「衛生管理に問題はない」との保証を得ている。

こうした指摘が多発する要因は、都府県、なかでも東名阪地域における生乳生産の極端な減少にある。特に夏場の、学校給食用牛乳を含む飲用需要を賄うには足りない。

そのため都市近郊酪農とは異なる自給粗飼料体系で管理された乳牛から生産された、これまでとは風味が異なる地域からの広域生乳に頼らざるを得ない現状にある。この問題に対しては、生産者と連携して、牛乳の風味は季節や産地、そして、異なる給与飼料によって違いが出ることを、児童や学校関係者、そして保護者に理解いただく取り組みが必要となる。当協会は、受講者から好評を得ている食育授業や食育勉強会において、牛乳の風味に関する啓発活動に、引き続き注力していく。

また、12月のバター最需要期への対応では、加工向への配乳が北海道の生乳生産回復の遅れから減少し、懸念された。しかし、乳業者が、業務用ユーザーの理解を得ながらポンドバターの冷凍流通を進めてきたこと、そして、適切な国家貿易の運用により、大きな混乱は生じなかった。

このように乳業界は、将来を見据えた上で方向性を探り、山積する課題に一つずつ取り組み、策を打つ必要がある。

さらに我々を取り巻く環境変化や会員ニーズを踏まえ、以下5つの重点課題に取り組んだ。

第一：品質及び安全性の向上による消費者の安心・信頼の確保

厚生労働省（以下「厚労省」とする）では、2017年9月より11月まで、食品衛生法改正懇談会において、「HACCPに沿った衛生管理の制度化」を含む食品衛生規制の見直しに向けた検討が行われた。提言が取りまとめられ、「第196回通常国会提出法案」として、2018年3月13日に厚労省より「食品衛生法等の一部を改正する法律案」が提出された。

また、2017年9月、すべての加工食品に原料の原産地表示を義務付ける改正食品表示基準が施行された。2022年4月から完全施行となる。一方、本基準の複雑さを懸念する声も根強いことから、課題については食品産業センターを通して国に要請している。内閣府・消費者委員会の部会では、施行2年後をめどに制度を見直すことも国に求めている。

乳幼児用「調製液状乳」の規格基準作成に向けては、本年3月の審議会にて、製造方法等を定めた乳等省令の改正案が食品基準審査課から示された。今後は、食品安全委員会にて食品健康影響評価を行い、問題がなければ、乳等省令改正のための所要の手続きが進められる。

第二：牛乳・乳製品の普及・啓発と需給の均衡

業界全体として、より効果的・効率的な取り組みの推進という観点から、Jミルク等酪農乳業関係他団体や会員企業との連携強化、内容によっては機能分担をさらに推進した。

小中高生を対象とした食育授業、学校・教育・食育担当者を対象とした食育勉強会で、学乳の風味特性を理解してもらうための講話を行った。

管理栄養士を目指す大学生を対象とした専門セミナー、牛乳月間に合わせた特

別工場見学会実施の呼びかけ等を行うとともに、食育授業等を実施していない地区ではDVDの活用を推進した。

本年度もJミルク及び中央酪農会議との共催により、「おいしいミルクセミナー ～乳和食でヘルスケア～」を実施した。

併せて、電話相談やホームページを活用し、牛乳・乳製品の正しい知識の周知を図った。

乳製品需給に関しては、需給予測を踏まえ、国等に対して安定供給に資する適切な対応を要請した。2014(平成26)年度に社会問題化した「バター不足」については、国に対してバターのタイムリーな輸入・放出を要請するとともに、会員企業には安定供給の協力要請を行った。

第三：国際化の進展への対応

7月に大枠合意に至った日EU・EPA交渉について、会員への情報発信と意見集約を行い、国へ要請書を提出した。11月にはTPP11が大筋合意され、12月には日EU・EPA交渉が妥結に至ったこと等も踏まえ、今後とも、国際情勢の動向を見極めつつ、必要な対策等について意見反映を図っていく。

第四：環境・リサイクル対策の推進

日本経済団体連合会(以下「経団連」とする)が主導する低炭素社会実行計画及び循環型社会形成自主行動計画の2つのワーキンググループに参画し、地球温暖化防止と廃棄物処理改善に取り組んだ。CO₂排出量削減対策では、会員10社からデータ収集して2016年度実績を算出、中間レビューにあたって2020年度目標、2030年度目標を再確認した。廃棄物処理改善対策では、「廃棄物処理施設現地確認評価シート」を作成し、会員に公開した。また、東北及び北陸地域のプロジェクトの充実を図るため、両地域での廃棄物処理に関する調査、金沢市での廃棄物管理セミナー開催等を通じて、情報収集と意見交換を実施した。当協会ホームページにプロジェクトの進捗状況を年4回掲載し、全国会員に参加を呼びかけた。また、環境マネジメントシステムの質的向上を目的に作成した「環境関連法令マネジメントチェックシート」を全国会員へ普及させるため、チェックシート活用セミナーを札幌、大阪、東京で開催した。

容器包装3Rへの対応では、軽量化仕様500ml牛乳用紙パックの普及を促進するとともに、全国牛乳容器環境協議会(以下「容環協」とする)の取り組みを支援し、紙パック回収率の向上に取り組んだ。

第五：乳業事業の改善と合理化の推進

農林水産省(以下「農水省」とする)が公募した「乳業再編等合理化推進事業」と「畜産物の需要拡大対策事業」に応募し採択された。乳業再編等合理化推進事業では、7月から8月に地域説明会を開催し、内容の周知徹底と再編支援を行った。畜産物の需要拡大対策事業については、計3回の公募を実施したが応募者が

無かったため 2017 年度の事業は廃止し、次年度（2018 年度）に向けた新たな取り組みとして事業の再構築を図った。

学校給食用牛乳供給事業では、J ミルクの学乳問題特別委員会に参画し、国への要請書を取りまとめた。また、学乳の風味変化問題についても、国に対して省庁を越えた連携強化を強く要請した。

II. 事業内容

1) 品質及び安全性の向上による消費者の安心・信頼の確保

消費者からの信頼確保を図るため、HACCP 制度化を見据えた衛生管理体制の構築・整備を進め、人材育成を図ることにより、製品の品質及び安全性の向上に取り組む。そして、牛乳・乳製品の衛生・品質上の課題対応のために生産技術委員会を、また、適正な表示等の実現のために乳製品表示検討委員会を開催して検討を進め、行政への要請や会員への適切な情報の提供、周知を行っている。

(1) 牛乳・乳製品の安全性確保、品質向上等に関する事業

① 乳業施設の衛生・品質管理体制強化のための取り組み

衛生管理水準の向上、特に HACCP の普及促進は制度化を見据えて取り組むものであり、中小規模施設の HACCP の導入と定着を図る観点から、講習会等の開催地、内容、対象者の拡充強化等を実施している。

厚労省では、2017 年 9 月より 11 月まで、食品衛生法改正懇談会において、「HACCP に沿った衛生管理の制度化」を含む食品衛生規制の見直しに向けた検討が行われ、提言が取りまとめられた。2018 年 3 月 13 日には「第 196 回通常国会提出法案」として、厚労省より「食品衛生法等の一部を改正する法律案」が提出された。

また、学乳等の風味変化問題への対応強化も確実に取り組むべき課題であり、よりレベルの高い管理体制の構築に向けて、多くの方が受講できるように、官能評価員育成研修会の内容を拡充している。

A. 牛乳衛生講習会

牛乳等の衛生管理水準の向上、特に中小規模の乳業工場の底上げを図る観点から、若年の製造・品質管理者等を対象とし、全国 15 の都道府県協会（2016 年度と同数）と当協会の共催で 7 月 7 日より順次開催し、11 月でもって終了した。

衛生管理計画の概要、事例を基にした品質管理方法の習得及び HACCP システムの理解を目的とするとともに、乳等省令改正、加工食品の原料原産地表示、HACCP 制度化等の動向について解説を行う。また、本年度は各都道府県の行政担当者から、地方自治体における食品衛生の動向等についての講義を実施した。

B. 牛乳微生物講習会

乳処理施設の微生物検査担当者及び製造担当者を対象に、製造工程における微生物汚染を防止するために必要な知識を習得し、また、微生物検査技術の実際についての理解を深める。実践的な内容になるよう、微生物に起因する自主回収事故事例等を紹介し、微生物トラブルの削減を目標としており、3月に大阪、東京で開催した。

C. HACCP 専門家養成講習会

総合衛生管理製造過程承認施設等の担当者を対象に、HACCPシステムについて相当程度の知識を認められる者を養成するための講習会として5月に東京、6月に大阪で開催した。

HACCPの導入、維持管理と検証に必要となる内容を整理した冊子を作成し、コーデックスのHACCPガイドラインに基づいた危害要因分析表、HACCPプランの作成とその評価及び検証の演習を行った。

D. HACCP 導入型基準講習会

本講習会は、HACCPの制度化に向けて、地方での開催を中心に、前年度と同様1.5日間の講習会として10月より順次開催しており、計5回開催した。

HACCP未導入の施設で新たに取組む又は導入途中の中小企業経営者を対象とし、危害要因分析表の作成、HACCPプランの作成と検証・記録等について概説、当協会で作成したHACCPモデル例を教材として演習を行うことで、実務的な理解を深め、かつ受講後に自らがシステム構築できることを目指す講習としている。

E. 官能評価員育成研修会

原料乳受入時や製品出荷時、期限表示の設定等で活用する官能評価に関する講義及び実習を行うことにより、乳業施設の官能評価員として習得が必要な技能を段階的に研修することを目的としている。

本年度も前年度同様、学乳等の風味変化問題への対応強化を図るため、研修内容や開催場所を見直し、10種類の異常風味テスト素材を使用した。

「基礎コース」は地方で計4回、「育成コース」は東京と神戸で計3回、「専門コース」は東京で3月に開催した。

② 乳等省令、食品表示基準、調製液状乳の規格化、添加物指定等への乳業意見の的確な反映と当該法令等内容の会員への周知徹底

乳幼児用「調製液状乳」の規格化に向けて、新たな規格基準の妥当性を確認するために必要なデータ・情報が提出されたことにより、今年3月の審議会にて、製造方法などを定めた乳等省令の改正案が食品基準審査課から示された。今後は、食品安全委員会にて食品健康影響評価を行い、問題がなければ、乳等省令改正のための所要の手続きが進められる。

また、粉ミルクの 3-MCPD 脂肪酸エステル類及びグリシドール脂肪酸エステル類の動向については注視する必要がある、低減化対応の取りまとめと進捗状況の把握を行う。

③ 食品表示基準に対応した乳製品表示ガイドラインの整備（Q&A作成等）と内容の周知

A. 消費者庁の食品表示基準改正への対応

2017年9月1日に、全ての加工食品に原料原産地表示を義務付ける食品表示基準の改正が施行されたことで、移行期間を経て2022年4月に完全施行される。会員への適切な周知を行う。

B. 関係公正取引協議会等との連携の継続

C. 乳製品（クリーム、バター、脱脂粉乳、全粉乳、練乳類）及び乳等を主原料とする食品の表示ガイドラインの整備

食品表示基準等に対応した「乳製品表示ガイドライン」は、2017年9月に食品表示基準の改正が施行され、全ての加工食品の原料原産地表示制度に関連する内容の見直しが必要となったことから、乳製品表示検討委員会において改定作業を進めている。

また、本年度から新たに開催している「乳製品表示講習会」は、6月の東京会場では定員を大幅にオーバーし、10月に東京で追加開催した。2月には大阪で第3回を開催した。

④ 牛乳・乳製品の安全性確保、品質向上、HACCPの普及促進のための生産技術委員会等の適時開催

A. 病原微生物、有害化学物質等対応

食品の安全情報を注視し、行政へ協力するとともに諸般の情勢を見ながら、情報提供と安全確保のための対応を行っている。

B. 会員、消費者等に対する安全性確保に関する情報の提供

ホームページやメールにより、確実な情報を速やかに提供している。

C. Jミルクの生乳検査の精度管理制度への協力

引き続き、精度管理に関する技術的アドバイスをを行っている。

D. Jミルクの生乳段階での残留農薬等の安全性確保事業への協力、牛乳の農薬等の検査の実施

生産者における取り組みの検証として、牛乳の農薬等残留検査を実施する。アフラトキシンM1はJミルクにおいて「アフラトキシンM1検査実施要領」に基づき、本年度も各指定団体での年1回の検査が9月より行われた結果、51検体すべて陰性であった。

E. HACCPの普及に関する活動

HACCP支援法の指定認定機関である日本乳業技術協会の認定等に協力している。また、厚労省が開催するHACCP普及連絡協議会に参加、

協力している。HACCP検討小委員会において講習会の内容について検討し、講習会の運営に反映させている。

(2) 牛乳等衛生功労者の表彰

4月1日に各都道府県協会会長に対して、表彰基準を提示した上で、功績が特に顕著な方々を推薦いただくようお願いし、当協会会長表彰候補者9名、会長感謝状贈呈候補者9名の推薦をいただいた。8月4日の厚労省担当官を交えた選考委員会において厳正な審査を行い、18名の方々全員が選考され、11月17日に表彰式を開催した。

2) 牛乳・乳製品の普及・啓発と需給の均衡

牛乳・乳製品の消費拡大に向けて、一般消費者を対象とした牛乳・乳製品に関する知識や新たな知見の普及・啓発活動を推進し、「乳」への理解の促進を図った。

推進にあたっては、Jミルク等の関係団体や乳業各社との連携強化や機能分担にメリハリを付けて取り組んだ。また、協会のパブリシティ向上を図るため、酪農乳業ペンクラブのメンバーを含む専門紙を対象に積極的な情報発信を行った。

需給の均衡については、迅速かつ精度の高い需給予測の作成に向けて、定期的に牛乳・乳製品需給検討委員会（以下「需給検討委員会」）を開催し、協力会員からの意見と情報の集約を行うとともに関係組織に対して情報発信し、市場における需給の安定を図った。

(1) 牛乳・乳製品に関する知識の普及・啓発に関する事業

牛乳・乳製品に対する消費者の満足・信頼の確保、理解の促進に向け、以下の項目について、迅速・的確かつ能動的な活動を行った。

① 迅速で的確な消費者相談業務の推進

相談件数は年間1,752件と昨年(1,632件)より増加した。相談内容の高度化・多様化に対応するため、相談員の更なるレベルアップを目的として、Jミルク主催の乳の学術連合学術報告会・ミルクメディアセミナー・各種研修会・酪農乳業食育推進研究会等、中央酪農会議主催のセミナー、会員企業の協力による「乳酸菌・ビフィズス菌の基礎及び応用知識や菌体の免疫機能に関する勉強会」、視覚障害児対応の大学公開講座、日本栄養士会全国栄養士大会、事業者向け食品表示講習会等の各種セミナー及び食品開発展やFOODEX JAPAN等の展示会に参加させた。

② 当協会会員及び関係団体との連携強化の推進

A. 関係団体（Jミルク・中央酪農会議等）

関係団体間で、リソース及び情報（食育・栄養関連・アンチミルク等）のさらなる共有化を図り連携を深めた。また、必要に応じてイベント等の共催も行った。

B. 広報委員会及び食育活動分科会

前年度の広報委員会の中で、食育活動において当協会として取り組んでいくべきであると確認された課題のうち、「口栓付き牛乳パックの取扱い」と「使用済み牛乳パックのアレルギー表示」、「牛乳の風味変化に関する各社の対応」について、これまでに7月26日、9月13日、11月30日の3回、食育活動分科会（明治、森永乳業、雪印メグミルク、江崎グリコ、タカナシ乳業、協同乳業が参加）を開催し、具体的な検討を行った。

また、12月14日及び2月21日開催の広報委員会において、牛乳の風味変化問題に関する取り組みとして、学校関係者やPTAを対象とした食育勉強会で「牛乳風味特性の理解醸成」を積極的に推進すること、ホームページでこれらの事案を掲載して一般消費者の理解を求めることとした。学校栄養士や教師、保護者などを対象とした食育勉強会において、「牛乳は工業製品ではなく、味は色々な要素で変わる」という学乳の風味特性を理解してもらうための講話を実施した。また、ブロック会議では都道府県協会に対して、学乳の風味変化問題への対応を含んだ構成の食育勉強会を実施するよう要請した。骨密度測定関連として「知ることはチャンス！骨密度」、学校食育関連として「え？牛乳の味って変わることがあるの？」のリーフレットを作成した。

③ 放射性物質に関連する情報収集・提供体制の維持

ホームページで放射性物質の安全性に関する情報提供を行っている。当協会への問い合わせは少ないものの、潜在的には不安視する状況は根深いものがあると思われるため、丁寧かつ粘り強いリスクコミュニケーションを継続して実施している。

④ 普及・啓発ツールの管理と内容の適時更新

食育授業と工場見学会で使用する実態に合わせ、一定部数を一括印刷することによる単価低減、会員からの使用希望に基づく部数の印刷等、予算の効率的運用を継続している。

⑤ 「牛乳・乳製品から食と健康を考える会」の充実

委員の希望や時局に合致したテーマを採り上げ、うち1回を現地見学会とし、年4回開催した。第1回は現地見学会として5月に蔵王酪農センターを訪問、第2回は8月に国立病院機構相模原病院の海老澤元宏先生による「食物アレルギーの基礎知識」の講演、第3回は11月に北海道大学大学院農学研究院の清水池義治講師による「昨今の農政課題～改正畜安法、日EU・EPAを中心に～」の講演、第4回は2月19日に吉田牧場の吉田恭寛氏による「家族経営酪農の現状と未来に向けた課題」に関する講演を行った。

⑥ 酪農乳業ペンクラブとの相互協力による迅速な情報収集と発信

年間行事に基づき、プレスリリースを計画的かつ迅速に実施している。研修

会、見学会は会員の牛乳・乳製品の知識向上を図る企画とし、北陸地方の乳業メーカー（ホリ乳業・ホリ牧場、アイ・ミルク北陸）を訪問した。また、最近の酪農乳業事情について農林水産省牛乳乳製品課 本田調整官に講話いただいた。必要に応じて専門紙を通じた業界内の情報収集を行っている。

(2) 牛乳・乳製品の食文化を育成・啓発する事業

本年度も牛乳・乳製品の食文化を育成・啓発する事業として、牛乳・乳製品の「栄養的重要性」、「おいしさ・たのしさ」を消費者に直接アピールし、消費の裾野拡大を図ることを目的に、以下の事項に取り組んでいる。

① 工場見学会開催の推進と見学用グッズの支援

前年度（59 工場）を上回る、年間 65 工場で見学会を実施している。見学用グッズとしてオリジナル 3-A-Day 付箋を提供した。

② 食育授業等による牛乳・乳製品の食文化を育成する事業

A. 小中高生を対象とする食育授業

180 回（前年度と同数）の計画に対して年間で 181 回（12,320 名が参加）実施した。

食育DVD「わくわくどきどきミルク教室」の活用促進を図るとともに、都道府県協会と協同で、関東及び関西エリアの各行政機関の食育関連部署に対して「食育授業協力校募集」の働きかけを行った。

B. 学校・教育・食育関係者を対象とする食育勉強会とDVD普及活動

60 回（前年度と同数）の計画に対して年間 78 回実施した。

学乳の風味変化問題への対応として、学校栄養士や教師、保護者等を対象とした勉強会において学乳の風味特性に関する講話を実施した。

また、新たに牛乳の風味にも触れた食育DVDとティーチャーズガイド（DVDの使用方法を記載）を、日本教育新聞社の「教育支援活動特別便」を活用して、首都圏・近畿圏を除く 14,036 校の小学校に対して直接配布し、DVDの活用促進を図った。

C. 栄養を専攻する大学生等を対象とする「3-A-Day 実施・推進セミナー」

本年度も首都圏及び近畿圏エリア以外の、相談員の日帰り出張が可能なエリアでも実施した。実施回数は 8 回（前年度と同数）であった。

開催実績は以下の通り。

日時	大学名	対象	講師
5月26日	名古屋学芸大学 (愛知県日進市)	管理栄養学部	竹内加ロニックススタジオ 竹内 富貴子先生
6月7日	近畿大学 (奈良県奈良市)	農学部 食品栄養学科	近畿大学医学部 伊木 雅之教授
6月21日	帝塚山学院大学 (大阪府堺市)	人間科学部 食物栄養学科	女子栄養大学 上西 一弘教授
7月24日	淑徳大学 (千葉県千葉市)	看護栄養学部 栄養学科	東京農業大学 清水 誠教授

日時	大学名	対象	講師
10月13日	鎌倉女子大学 (神奈川県鎌倉市)	家政学部 管理栄養学科	女子栄養大学 上西 一弘教授
10月19日	帝京短期大学 (東京都渋谷区)	生活科学科	女子栄養大学 上西 一弘教授
11月27日	龍谷大学 (滋賀県大津市)	農学部 食品栄養学科	原宿リハビリテーション病院 名誉院長 林 泰史先生
12月4日	東京聖栄大学 (東京都葛飾区)	健康栄養学部 管理栄養学科	原宿リハビリテーション病院 名誉院長 林 泰史先生

D. 市民講座や料理学院等への相談員派遣

10回の計画に対して23回実施した。

E. 都道府県協会との協同による育成・啓発活動

都道府県協会主催のイベントで、都道府県協会傘下会員からの要望が強く、好評の「骨密度測定」や「相談員の派遣」を実施している。12回の計画に対して13件の申込みがあり、順次実施した。

開催実績は以下の通り。

協会名	イベント名	対象	人数	その他
愛知県牛乳協会	6月6日 測って知って体験しよう！高校生の骨密度測定体験（愛知県立豊野高校）	高校生	224	
岩手県牛乳協会	9月16～17日 ミルクフェア2017いわて	一般	200	
鳥取県牛乳協会	10月1日 大山まきば祭（みるくの里）	一般	279	
神奈川県乳業協会	10月7～8日 ちくさんフードフェア「牛乳大好き 骨密度測定」	一般	1,010	相談員派遣
石川県牛乳協会	10月14～15日 第39回石川の農林漁業まつり	一般	555	
京都府牛乳協会	①9月6～7日 京都府立田辺高校学校祭 ②10月22日 動物感謝 DAY(京都市内)	①高校生 ②一般	572	相談員派遣
広島県乳業協会	10月28～29日 MILK JAPAN in ひろしま	一般	113	
大阪府牛乳協会	①10月27～28日 第17回堺市教育フェア ②11月2日 大阪府立布施北高校	①一般 ②高校生	264	相談員派遣
秋田県牛乳協会	11月3～4日 ミルクフェア2017	一般	403	
静岡県牛乳協会	11月18～19日 第19回富土地域畜産まつり	一般	260	
北海道乳業協会	乳和食推進リーダー研修会（2回実施）	一般	37	
島根県乳業協会	12月9日 “コツコツ” 増やそう！骨密度測定事業アグリミーティング2017 in くにびきメッセ	一般	160	
福岡県牛乳協会	3月4日 平成29年度福岡県学校給食会「学校給食フェア」	一般親子	150	

F. 「やなせたかしキャラクター」の契約継続による一層の使用拡大

2018年度末まで継続使用が可能な当該キャラクターと一体となった

3-A-Day ロゴの活用促進を各会員に対して行っている。本年度は、「3-A-Day 実施・推進セミナー」開催時に配布するオリジナル 3-A-Day クリアファイルを製作した。

G. 「おいしいミルクセミナー～乳和食でヘルスケア～」の牛乳月間(6月)及び秋期での開催

認知度アップに向けて、6月の牛乳月間(東京・熊本で開催)に加えて、10月に仙台で開催した。3会場合計で約800名の一般消費者が来場した。また、専門紙、地方紙、フリーペーパー等を通じて露出を高めた。

内容は前年度同様、Jミルク及び中央酪農会議と協力し、大学教授による牛乳の優れた点に関する講演、料理家・管理栄養士である小山浩子氏による「乳和食」の解説と試食、地元乳業者によるPRブース出展を行った。



(3) 需給の均衡を図る事業

需給検討委員会にて需給予測を作成し、そこから予見される課題について議論し、対応策を講じた。

① 牛乳・乳製品の需給予測

5月11日、9月6日、12月12日及び2月14日に需給検討委員会を開催し、需給予測結果をホームページに掲載した。バター・脱脂粉乳ともに需要量が国産供給量を上回ると予測されたため、年間の需給に加えて月別の需要量と生産量、在庫水準について予測精度を高め、国への要請活動を行った。なお、バター・脱脂粉乳の需給は、国の適切な輸入対応により全体量としては安定して推移した。

② 乳製品の過不足対応

需給検討委員会開催後、その都度予測結果を農水省に報告した。脱脂粉乳については、5月15日に農水省に対して需給問題に加えて価格高騰を是正する観点から追加輸入の実施を要請した。その結果、農水省は5月25日に脱脂粉乳21,000トンを追加輸入することを決定・公表した。本年度は合計で34,000トンの脱脂粉乳を輸入することとなり、12月までに34,000トン(一般4,000トン、SBS30,000トン)の入札が実施され、全量が落札された。また、1月26日に農水省は2018年度の輸入対応としてバター13,000トン、脱脂粉乳27,000トンの輸入枠を決定・公表した。

今後も精度を高めた予測から需給の不均衡を早期に察知し、タイムリーな情報発信と、不足時の適時・適量・適価での輸入・放出対応の要請等を行う。

3) 国際化の進展への対応

WTO交渉や経済連携協定交渉（EPA、TPP）等への対応に取り組むとともに、牛乳乳製品輸出部会を開催し、牛乳乳製品の輸出拡大に向けた体制整備等に取り組んだ。

(1) 業界意見の集約

7月6日に日EU・EPA交渉が大枠合意に至ったことから、7月10日に当協会としての見解を取りまとめ、公表した。また、7月26日に、乳業基本問題検討委員会を開催し、情報発信と意見集約を行った。

(2) 行政への提言・意見具申

日EU・EPA交渉の大枠合意への対応については、7月26日の乳業基本問題検討委員会において検討し、国への要請書を取りまとめ、7月31日に農水省牛乳乳製品課長宛に提出した。

(3) 牛乳乳製品輸出部会の運営

国の補助事業である畜産物輸出特別支援事業を活用し、牛乳・乳製品の輸出拡大に向けた体制整備、輸出戦略の立案等について、以下の3点に取り組んだ。

① 海外の牛乳・乳製品市場調査（10月シンガポール・11月マレーシア）

10月1～6日にシンガポール、11月5～10日にマレーシアにおいて、それぞれ牛乳・乳製品の市場調査を実施した。2月までに報告書を取りまとめ、3月にホームページで公表した。

② 冷凍技術を活用した牛乳・乳製品の試行的提供事業

6月4～9日にシンガポールにて実証試験を実施し、報告書を取りまとめた。報告書は、12月にホームページで公表した。

③ 各種国際展示会への協力

8月のFoodExpo 香港、10月の高雄国際食品展、10月の日本の食品輸出EXPOに参加・協力した。

4) 環境・リサイクル対策の推進

企業にとっても環境問題への取り組みは年々重要性が高まっており、当協会では経団連の低炭素社会実行計画ワーキンググループ(以下「WG」とする)の一員として、2030年度までのCO₂排出削減目標を掲げ、また経団連の循環型社会形成自主行動計画WGの一員として、2020年度までの産業廃棄物の最終処分量削減目標と再資源化率アップの目標を掲げて推進している。

(1) 環境問題への取り組みに関する事業

① 地球温暖化防止の取り組みに関する事業

経団連の低炭素社会実行計画WGの活動として、当協会環境委員会加盟

10社の協力を得て、各社の生産量、エネルギー使用量、省エネ対策等の2016年度実績を集計・集約し9月19日、2017年度フォローアップ調査結果を経団連に報告した。

当協会が掲げている目標と2016年度の実績は以下の通り。

A. フェーズⅠ（2020年度目標）

- ・目標「エネルギー使用量原単位指数を年率1%以上削減し、2013年度実績1.14を2020年度までに1.07とする」
- ・2016年度実績は1.13（前年比-1.2%）
- ・生産量は2012年度以降横ばいが続いている一方、エネルギー消費量は2008年度以降緩やかな減少傾向にある。2015年度にエネルギー消費量がやや高めであったが（前年比+2.7%）、2016年度は再び減少に転じており（同-2.0%）、2017年度も省エネ投資が継続されていることから、状況が大きく変動しなければ2020年度の目標達成は期待できる。

B. フェーズⅡ（2030年度目標）

- ・目標「CO₂排出量を年率1%以上削減し、2013年度実績119万トンを2030年までに100万トン以下とする」
- ・2016年度実績は111万トン（前年比-4.8%）
- ・CO₂排出量は2012年度をピークにその後は減少傾向であり、この状態を維持すると2030年度目標はクリアできる見込みである。

② 循環型社会形成推進の取り組みに関する事業

経団連の循環型社会形成自主行動計画WGの活動として、当協会環境委員会加盟10社の協力を得て、各社の産業廃棄物の発生量、再資源化量、最終処分量等の2016年度実績を集計・集約し12月18日に、2017年度フォローアップ調査結果として経団連に報告した。当協会が掲げた目標と2016年度の実績は以下の通り。

- ・目標「2020年度までに安定的に再資源化率97%以上、最終処分量を900トン以下とする」
- ・2016年度実績の再資源化率は96.1%（前年比-1.3%）、最終処分量は923トン（同+5.1%）
- ・再資源化率、最終処分量とも前年実績を下回った。2013年度以降、両指標とも頭打ちとなっており、これ以上の改善は厳しい状況である。今後も現行目標の達成に向け、引き続き取り組む。

一方、当協会自主行動廃棄物改善WGでは、正会員及び都道府県協会傘下会員を対象として、産業廃棄物の削減と適切な処理を支援する目的で、全国・地域共同プロジェクトを立ち上げ、継続運用している。

当協会の環境委員会・WG合同会議で、関東プロジェクト提携の廃棄物処理業者の長野県内工場を10月31日と11月1日に視察した。同施設の複合廃

プラ処理能力が高く、対象エリアを本州全域に広げることが検討していく。

東北及び北陸地域の都道府県協会傘下会員を対象とした、処理困難な廃棄物について11月28日～12月15日にアンケート調査を実施した。東北地域では2次調査を実施し、ルート回収の参加事業所を増やしてプロジェクト化を目指す。北陸地域ではアンケートに回答した事業所にアプローチする場として、「廃棄物管理セミナー」を2月23日に金沢市で開催した。

③ 環境マネジメントシステムの向上に関する事業

「環境関連法令マネジメント チェックシート」の活用に向け、会員(都道府県協会傘下会員を含む)への周知徹底を図るため、毎年10月の定期改訂に合わせて11月20日に東京で「改訂内容説明・解説セミナー」を開催した(10社19名参加)。加えて本年度は、6月に福岡、仙台、2月に岡山、名古屋でセミナーを開催し、全国会員へのチェックシート普及を図った(計29名参加)。

さらに、環境法令等に関連する新たな重要課題として、当協会の環境委員会及び環境マネジメントWG委員からの意見を集約した結果、本年度は「騒音・振動・悪臭」規制の地方条例の調査を進めてきた。ただし、委託先の日本環境開発(株)の処理能力を超過したため10月末の納期を延期していたが、2018年4月末に作業完了の見込みとなった。5月にホームページで会員に公開する。

(2) 容器包装3Rへの対応に関する事業

① 飲料用紙パックリデュース活動の推進

3R推進団体連絡会で策定した2016～2020年度第3次自主行動計画に則り、他の容器包装7素材とともにリデュース活動に取り組んでいる。

「500ml牛乳用紙パックに使用する原紙を2020年度までに約3%軽量化する」の達成に向け、本年度も会員への要請活動を継続し実績集計を実施した。2017年度調査(2016年度実態)によると、2005年度を基準として、2015年度2.2%から2016年度2.5%へ軽量化された。各社ヒアリングの後、今後の取り組みをWGで協議していく。

② 飲料用紙パックリサイクル活動の推進

容環協では、2016～2020年度の回収率目標他について「プラン2020」を策定した。当協会も引き続き容環協の活動支援を継続してきた。

「2020年度までに飲料用紙パックの回収率50%以上とする」の達成に向け、専門委員会を中心に活動している。2017年度調査(2016年度実態)によると、2016年度の紙パック回収率(損紙・古紙を含む)は44.3%(前年比+1.2%)であった。

(3) 各種団体活動への参画

食品産業センター、プラスチック容器包装リサイクル推進協議会等で進めている食品関連の各種課題に対応した委員会やWG等に参画し、当協会会員の立

場で意見・要望を表出する一方、当協会環境委員会・WGにて情報共有してきた。特に、前年度のプラ容器包装の再商品化入札制度の変更により、本年度の排出事業者のコスト負担が大きく増加したが、来年度はさらなる負担増が懸念されたため、10月6日に食品産業センターの取りまとめにより、食品関連39団体の連名でプラスチック容器包装再商品化入札制度見直しの要望書を経済産業省及び環境省に提出した。

5) 乳業事業の改善と合理化の推進

(1) 「食料・農業・農村基本計画」「酪肉近基本方針」等の推進に係る対応

乳業基本問題検討委員会を適宜開催し、酪肉近基本方針で示された課題に対して適切に対応していく。また、「畜産経営の安定に関する法律（改正案）」について、5月9日に乳業基本問題検討委員会を開催し、農水省との意見交換を実施した（6月16日改正法公布）。さらに、10月27日には政省令の交付と局長通知の発出がされたことから、乳業者として適切に対応していく。

(2) 乳業再編事業への参画と推進

国が推進する乳業の再編・合理化の方向性に則り、農水省が公募する乳業再編事業に参画し、牛乳・乳製品製造業の生産性向上と経営基盤の強化、及び衛生管理と品質の向上を目的とした設備等の高度化の実現に向けて、農水省と連携して取り組んだ。

(3) 学校給食用牛乳供給事業の円滑な推進

学乳事業の継続を柱とし、学乳の安定供給と安全性確保に向けて、Jミルクの学乳問題特別委員会に参画し、国への要請内容を取りまとめ、6月5日にJミルク会長名で農林水産大臣宛の要請書を提出した。食育活動については前年度と同様、当協会主体の取り組みを実施した。

また、学乳の風味変化問題については、9月12日に開催されたJミルクの第2回学乳問題特別委員会において、学乳特有の諸課題については生産者及び乳業者が連携して対応を強化する必要があることを確認した。また、地域の畜産・衛生行政、教育関係者などとの問題意識の共有化を図るため、国に対して省庁を越えた連携強化を強く要請した。

(4) 外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業への参画と推進

農水省が公募する「外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業」に参画し、牛乳・乳製品製造業による新商品開発を可能とする製造加工技術の開発等の取り組みを支援し、牛乳・乳製品の新たな需要創出による市場の獲得に向けて農水省と連携して取り組んだ。しかし、計3回実施した公募に応募者が無かったため 2017年度の事業は廃止し、次年度（2018年度）に向けた新たな

取り組みとして事業の再構築を図った。

6) 事業共通の取り組み

当協会のステークホルダー（会員、消費者、関係団体、行政等）に対して、有用な情報を迅速かつ適切に提供している。また、関係団体活動へ積極的に参画し、会員の意思に基づく乳業界の意見反映に取り組んでいる。

(1) ブロック会議（全国飲用牛乳公正取引協議会と共催）及び全国事務局長会議の開催

① ブロック会議（全国8ブロック）

協会の事業活動に対する理解を深めてもらうとともに会員の意見を募るため、以下の内容で実施した。

A. 上期ブロック会議。

- ・開催期間…6月23日～7月27日
- ・会議内容…2017年度事業計画と進捗状況、質疑応答・意見交換

B. 下期ブロック会議

- ・開催期間…2月7日～3月15日
- ・会議内容…2017年度活動状況、2018年度事業計画骨子、質疑応答・意見交換

② 全国事務局長会議

12月7日に開催し、11月までの事業活動報告と中間収支報告、2018年度事業計画骨子、会員アンケートで寄せられた意見・要望に対する当協会の見解についての説明と意見交換を実施した。

(2) ホームページを活用した情報提供の充実

以下の項目や都度発生する事象についてタイムリーな情報発信を行っている。

- ① 各省庁、各団体からの発信情報
- ② 理事会等の会議スケジュール並びに議事録
- ③ 講習会・研修会開催情報
- ④ ブロック会議、全国事務局長会議等における会員からの意見・要望
- ⑤ 需給予測
- ⑥ 牛乳・乳製品の普及・啓発につながる情報

また、毎月、ホームページ運営委員会を開催し、アクセス記録等を参考に改善検討を進めている。

(3) 会員アンケートの実施

当協会の活動に関する会員向けアンケートを8～9月にかけて実施した。寄せられた意見・要望は来年度の事業計画に反映させるとともに、12月7日の全国事務局長会議で当協会の見解と合わせて説明し、ホームページに掲載した。

(4) 関係団体活動への参画

① Jミルクにおける酪農乳業の課題検討への参画

酪農乳業共通の課題解決のため、乳業者の立場で各専門部会・委員会に参画して意見を発信するとともに課題検討と解決に協力した。

本年度から開始された「酪農乳業産業基盤強化特別対策事業」の財源となる「基盤強化基金」への対策金拠出の同意要請を、全国乳業協同組合連合会及び全国農協乳業協会との連名で行い、年度末時点で、協力依頼した393乳業者中、「基盤強化対策金」は116社が同意、「基盤強化特別対策金」は38社から申告があった。今後も、未同意の乳業者に対して本事業の必要性をご理解いただけるよう引き続き丁寧な説明を続け、対策金拠出の協力を依頼していく。

また、都道府県協会に対して「国産牛乳乳製品高付加価値化事業」の活用による、HACCP制度化への対応、製造技術・品質に係る改善と習得等のための研修会等の開催や、傘下会員乳業者に対する外部講習会への参加促進を、全国事務局長会議やブロック会議等で働きかけた。

② その他関係団体における課題検討への参画

その他の団体の課題検討に対しても積極的に参画し、乳業者の立場として意見発信をしていくとともに、取り組みに協力している。

《 2017年度 会議等開催及び出席実績》

I. 共通・総務部

1. 総会・理事会等	
開催日	開催名
4月20日	第27回理事会
5月19日	第6回定時社員総会・第28回理事会
8月4日	第29回理事会
4日	平成29年度牛乳等衛生功労者表彰式選考会
10月20日	第7回賛助会員の会
11月17日	第30回理事会・平成29年度会員企業代表者会議
17日	平成29年度牛乳等衛生功労者表彰式・祝賀会
12月7日	全国事務局長会議
1月9日	乳業団体合同新年賀詞交換会
3月9日	第31回理事会

2. 会員の総会等への出席	
開催日	開催名
4月26日	九州牛乳協会総会
5月10日	長野県牛乳協会総会（長野）
30日	茨城県乳業協会総会（水戸）

3. ブロック会議	
開催日	開催名
6月22日	関東・甲信越地区（新潟）
30日	北海道地区（札幌）
7月5日	四国地区（愛媛）
7日	近畿地区（大阪）
10日	中国地区（広島）
12日	九州・沖縄地区（福岡）
20日	東北地区（岩手）
27日	東海・北陸地区（富山）
2月7日	関東・甲信越地区（東京）
9日	近畿地区（大阪）
26日	東北地区（宮城）
3月6日	九州・沖縄地区（福岡）
7日	東海・北陸地区（静岡）
12日	中国地区（広島）
14日	四国地区（徳島）
15日	北海道地区（札幌）

II. 企画・広報部

【企画関係】

1. 乳業基本問題検討委員会	
開催日	開催名
5月9日	第1回乳業基本問題検討委員会 「畜安法の改正に係る政省令の整備について」
7月26日	第2回乳業基本問題検討委員会 (議題)「畜安法の改正に係る政省令の整備の進捗状況について」 (議題)「日EU・EPA交渉の大枠合意について」

2. 需給検討関係	
開催日	開催名
5月11日	第1回牛乳・乳製品需給検討委員会
9月6日	第2回牛乳・乳製品需給検討委員会
12月12日	第3回牛乳・乳製品需給検討委員会
2月14日	第4回牛乳・乳製品需給検討委員会

3. 乳業再編事業関係	
開催日	開催名
7月4日	関東農政局管内・地域説明会
10日	近畿農政局管内・地域説明会
14日	中国四国農政局管内・地域説明会
27日	東北農政局管内・地域説明会
8月1日	東海農政局管内・地域説明会
24日	九州農政局管内・地域説明会
30日	北海道農政事務所管内・地域説明会
9月21日	北陸農政局管内・地域説明会

4. Jミルク事業関係	
開催日	開催名
5月15日	第1回学乳問題特別委員会
18日	第1回Jミルク需給委員会
7月18日	第2回Jミルク需給委員会
9月12日	第2回学乳問題特別委員会
19日	第3回Jミルク需給委員会
12月15日	第4回Jミルク需給委員会
1月12日	第5回Jミルク需給委員会

【広報関係】

1. 広報委員会	
開催日	開催名
7月26日	第1回食育活動分科会
9月13日	第2回拡大食育活動分科会
11月30日	第3回食育活動分科会
12月24日	第1回広報委員会 (議題) 食育活動の取り組みについて 食育活動分科会報告 (議題) 『牛乳の風味変化』に対する乳協ホームページ対応 (議題) 次年度の乳協の食育活動、今後の食育活動のあり方について
2月22日	第2回広報委員会 (議題) 食育活動の取り組みについて；資料作成について (議題) 乳協 平成29年度の活動報告と平成30年度活動予定 (議題) Jミルク 平成30年度活動予定 (議題) 『牛乳・乳製品の取り扱いの消費者啓発パンフレットの作成』の提案

2. 連絡会	
開催日	開催名
4月11日	4月度東京連絡会
12日	4月度関西連絡会
5月9日	5月度東京連絡会
6月6日	6月度東京連絡会
15日	6月度関西連絡会
7月11日	7月度東京連絡会
8月8日	8月度関西連絡会
9日	8月度東京連絡会
9月8日	9月度東京連絡会
10月10日	10月度東京連絡会
11日	10月度関西連絡会
11月8日	11月度東京連絡会
12月13日	12月度東京連絡会
14日	12月度関西連絡会
1月12日	1月度東京連絡会
2月6日	2月度東京連絡会
14日	2月度関西連絡会
3月6日	3月度東京連絡会

3. 酪農乳業ペンクラブ関係	
開催日	開催名
5月19日	幹事会
7月6日～7日	総会・研修会（石川）
28日	幹事会
8月28日	夏季懇談会
10月18日	幹事会
11月28日	秋季研修会（農林水産省牛乳乳製品課本田調整官様講演）
12月15日	幹事会
1月26日	新年懇談会

4. 「牛乳・乳製品から食と健康を考える会」	
開催日	開催名
5月22日	第89回「牛乳・乳製品から食と健康を考える会」
8月28日	第90回「牛乳・乳製品から食と健康を考える会」
11月13日	第91回「牛乳・乳製品から食と健康を考える会」
2月19日	第92回「牛乳・乳製品から食と健康を考える会」

5. Jミルク事業関係	
開催日	開催名
4月11日	第1回「マーケティング委員会」
8月31日	第2回「マーケティング委員会」
9月15日	第1回「マーケティング専門部会」
11月14日	第3回「マーケティング委員会」
1月15日	第4回「マーケティング委員会」
2月2日	第2回「マーケティング専門部会」

6. 外部会議関連	
開催日	開催名
6月30日～7月1日	第12回食育推進全国大会（ジブアリーナ岡山）
7月25日	東京都・健康づくりフォーラム・展示（東京都庁）
9月21日～22日	Jミルク平成29年度「牛乳食育研修会」（宇都宮）
10月12日～13日	Jミルク平成28年度「牛乳食育研修会」（岡山）
11月16日～17日	Jミルク平成29年度「牛乳食育研修会」（福岡）

Ⅲ. 生産技術部

1. 生産技術委員会	
開催日	開催名
8月30日	第1回生産技術委員会、情報交換会 1) 平成29年度講習会等の開催について 2) 生産技術関係の動向について 3) 原料原産地表示制度の要望事項等の報告 4) 平成30年度に向けたHACCP制度化への対応案について 5) 乳幼児用調製液状乳に関する動向、取組みについて 6) 粉ミルクの3-MCPD脂肪酸エステル類及びグリシドール脂肪酸エステル類の動向、最近の経過、今後の動向について 7) 厚生労働科学研究「国際的な動向を踏まえた乳及び乳製品の試験法の研究」報告
2月21日	第2回生産技術委員会 1) 平成29年度事業報告、生産技術関係の動向について 2) 平成30年度事業計画について
2. 乳製品表示検討委員会	
開催日	開催名
4月18日	第1回乳製品表示検討委員会 (議題) 乳製品表示講習会について 開催予定・カリキュラム・内容の打合せ
5月30日	第2回乳製品表示検討委員会 (議題) 乳製品表示講習会について 開催予定・カリキュラム・内容の最終打合せ
10月17日	第3回乳製品表示検討委員会 (議題) 表示ガイドラインの改正について、第3回乳製品表示講習会内容の最終打合せ
12月5日	第4回乳製品表示検討委員会 (議題) 表示ガイドラインの改正についての検討
3月28日	第5回乳製品表示検討委員会 (議題) 表示ガイドラインの改正についての検討
3. 調製粉乳技術小委員会	
開催日	開催名
8月8日	第1回調製粉乳技術小委員会 1) 乳児用「調製液状乳」に関する取組みの現状と乳児用「調製液状乳」に関連する国会の質疑概略(平成28年11月以降)について 2) 粉ミルクの3-MPCD脂肪酸エステル、グリシドール脂肪酸エステルに関する動向について 3) 特別用途食品の表示許可の修正案について
4. 官能評価研修検討小委員会	
開催日	開催名
5月16日	第1回官能評価育成研修検討小委員会 (議題) 平成29年度官能評価員育成研修会(基礎コース)の準備確認について
3月23日	第2回官能評価育成研修検討小委員会 (議題) 平成29年度官能評価員育成研修会総括、平成30年度開催に向けての見直し
5. HACCP検討小委員会	
開催日	開催名
5月15日	第1回HACCP検討小委員会 (議題) HACCPに関する行政の動き、HACCP専門家養成講習の講義・演習内容について
9月26日	第2回HACCP検討小委員会 (議題) HACCPに関する行政の動き、HACCP導入型基準講習の講義・演習内容について
6. 牛乳衛生講習会	
開催日	開催名
7月7日	牛乳衛生講習会(東京都千代田区)
24日	〃(山形県西村山郡河北町)
8月9日	〃(静岡県静岡市)
17日	〃(愛知県名古屋市)
18日	〃(岐阜県岐阜市)
21日	〃(埼玉県さいたま市)
23日	〃(群馬県前橋市)
24日	〃(福岡県福岡市)
9月5日	〃(広島県広島市)
12日	〃(香川県高松市)
28~29日	〃(岩手県岩手郡葛巻町)
10月3日	〃(福島県福島市)
10日	〃(北海道札幌市)
11月6日	〃(千葉県千葉市)
14日	〃(長野県長野市)
7. HACCP専門家養成講習会	
開催日	開催名
5月24~26日	第1回HACCP専門家養成講習会(東京)
6月7~9日	第2回HACCP専門家養成講習会(大阪)

8. HACCP導入型基準講習会

開催日	開催名
10月12～13日	第1回HACCP導入型基準講習会(福岡)
26～27日	第2回HACCP導入型基準講習会(盛岡)
11月21～22日	第3回HACCP導入型基準講習会(長野)
1月18～19日	第4回HACCP導入型基準講習会(東京)
2月8～9日	第5回HACCP導入型基準講習会(大阪)

9. 官能評価員育成研修会

開催日	開催名
6月23日	官能評価員育成研修会 基礎コース(札幌)
7月27～28日	" 育成コース(東京)
9月15日	" 基礎コース(仙台)
21～22日	" 育成コース(東京)
11月10日	" 基礎コース(福岡)
12月15日	" 基礎コース(名古屋)
1月25～26日	" 育成コース(神戸)
2月1～2日	" 専門コース(東京)

10. 牛乳微生物講習会

開催日	開催名
3月2日	牛乳微生物講習会(大阪)
6日	" (東京)

11. 乳製品表示講習会

開催日	開催名
6月16日	乳製品表示講習会(東京)
10月6日	" (東京) *6月開催が定員超過のため追加開催
2月16日	" (大阪)

12. 外部会議への出席

開催日	開催名
4月14日	全国飲用牛乳公正取引協議会第1回専門部会
19日	東京飲用牛乳協会 第1回品質改善委員会
5月31日	乳容器機器協会総会、講演会
6月14日	東京飲用牛乳協会 第2回品質改善委員会
7月26日	Jミルクポジティブリスト委員会
8月2日	平成29年度第1回HACCP研修委員会(日本食品衛生協会)
9月13日	東京飲用牛乳協会 第3回品質改善委員会
13日	第81回食品産業コーデックス対策委員会
20日	HACCP導入フォローアップ講習会(食産センター)
10月5～6日	東京飲用牛乳協会協会見学研修会
16日	食品衛生法改正に向けた検討状況について(食品衛生協会)
11月27日	牛乳・学乳の異味異臭研修会(水戸)
2月13日	Jミルク平成29年度第1回生乳検査精度管理委員会
3月1日	HACCP手引書作成に係る関係者会議
8日	第14回食品安全シンポジウム

13. 各種審議会・懇談会等の出席・傍聴

開催日	開催名
4月27日	薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会添加物部会、参考人として出席
5月18日	農林水産省消費安全局、3-MCPD脂肪酸エステル類及びグリシドール脂肪酸エステルに関する情報提供
6月13日	自民党 乳児用液体ミルクの普及を考える会(衆議院第二議員会館)参考人として出席
26日	薬事・食品衛生審議会 薬事・食品衛生分科会 傍聴
29日	第1回食品衛生に関する技術検討会 傍聴
29日	第41回消費者委員会食品表示部会傍聴
7月5日	東京都食品衛生自主管理認証制度取得支援講習会(都庁)傍聴
12日	第42回消費者委員会食品表示部会傍聴
8月8日	加工食品の原料原産地表示制度に係る「改正食品表示基準Q&A」の事業者説明会
10日	加工食品の原料原産地表示制度に関するヒアリング(農水省)
9月14日	第1回食品衛生法改正懇談会 傍聴
20日	第2回食品衛生法改正懇談会 傍聴
10月4日	第3回食品衛生法改正懇談会 傍聴
4日	新たな加工食品の原料原産地表示制度に関する説明会(消費者庁)
13日	第4回食品衛生法改正懇談会 傍聴
11月12日	日本小児科学会災害対策委員会(オブザーバー)
24日	消費者食品表示企画課 調製液状乳の規格化作業に係るヒアリング
12月1日	厚労省食品衛生規制等の見直し説明会 傍聴
18日	第2回食品衛生に関する技術検討会 傍聴
26日	第3回食品衛生に関する技術検討会 傍聴
3月12日	薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会器具容器包装・乳肉水産食品合同部会、参考人

IV. 環境部

1. 環境委員会他	
開催日	開催名
4月11日	乳協/環境マネジメントワーキンググループ
11日	乳協/自主行動廃棄物改善ワーキンググループ
11日	乳協/環境委員会
21日	プラ推進協/企画運営委員会
5月22日	LL紙パックリサイクル推進研究会
6月1日	経団連/低炭素社会実行計画ワーキンググループ
1日	プラ推進協/総会・講演会・懇親会
6日	環境法令チェックシート活用セミナー開催（福岡）
7日	容リ協/紙容器事業委員会
9日	環境法令チェックシート活用セミナー開催（仙台）
13日	環境マネジメントワーキンググループ
13日	自主行動廃棄物改善ワーキンググループ
13日	乳協/環境委員会
16日	プラ推進協/企画運営委員会（代理）
7月6日	環境委員会/委員長、イーコス社と環境委員会 事前会議
6日	プラ推進協/エコプロワーキンググループ
10日	日本冷媒・環境保全機構との情報交換
21日	食産セ/容リ制度に関する意見交換会
31日	LL紙パックリサイクル推進研究会/会員全体会議、情報共有化勉強会
8月1日	プラ推進協/エコプロワーキンググループ
7日	プラ推進協/広報・啓発委員会
8日	環境マネジメントワーキンググループ
8日	自主行動廃棄物改善ワーキンググループ
8日	乳協/環境委員会
9月5日	プラ推進協/エコプロワーキンググループ
19日	食産センター/環境委員会
20日	プラ推進協/3R推進セミナー（虎ノ門 法経ホール）
10月2日	プラ推進協/エコプロワーキンググループ
3日	環境マネジメントワーキンググループ
6日	LL研究会/運営委員会
12日	プラ推進協/広報・啓発委員会
18日	容リ協/紙容器事業委員会
25日	経団連/低炭素社会実行計画ワーキンググループ
31日～11月1日	自主行動廃棄物改善ワーキンググループ（エコジャパンシステム工場見学会）
31日～11月1日	乳協/環境委員会（エコジャパンシステム工場見学会）
20日	環境法令チェックシート活用セミナー
22日	プラ推進協/エコプロWG
29日	経団連/環境安全委員会・地球環境部会 合同会合
12月5日	プラ推進協/広報・啓発委員会
7日	LL研/エコプロ 2017 出展応援
8日	プラ推進協/エコプロ 2017 出展応援
1月15日	流失パレット共同回収検討会議（乳業 3社、JPR）
2月13日	環境マネジメントWG、自主行動廃棄物改善WG、環境委員会
15日	経団連/廃棄物リサイクル部会
16日	環境関連法令チェックシート 活用セミナー（岡山市）
20日	環境関連法令チェックシート 活用セミナー（名古屋市）
23日	環境管理「現地確認評価シート」セミナー（金沢市）
26日	有機資源協会/省エネルギー促進研修会
3月9日	廃棄物処理改善WG/エコジャパンシステム、川上産業、イーコス社合同打合せ
19日	経団連/環境安全委員会・地球環境部会
20日	食産センター/環境委員会、意見交換会

2. 全国牛乳容器環境協議会関係

開催日	開催名
4月 4日	容環協/総務・支部組織委員会
6日	容環協/広報委員会、イベント委員会
7, 17, 21日	1都3県-遊ぶ学ぶコンクール説明(乳協/食育訪問に帯同)
12日	容環協/監事監査
19日	容環協/月次運営委員会
5月 9日	容環協/広報委員会、イベント委員会
10日	容環協/総務・支部組織委員会
17日	容環協/第1四半期運営委員会
25日	容環協/出前事業(三郷市)
29日	容環協/イベント委員会(6月度分)
6月3~4日	エコライフ・フェア 2017 出展(代々木公園)
6日	紙パック回収システム強化研究会/TKP市ヶ谷
9日	容環協/広報委員会
14日	牛乳パック再利用マーク普及促進協議会 総会/TKP八重洲
15日	容環協/総務・支部組織委員会
17日	回収拠点店頭キャンペーン(Ario川口/埼玉県川口市)
21日	容環協/月次企画運営委員会
28日	容環協/総務・支部組織委員会(7月度分)
7月11日	出前授業/広島市立 井口台小
13日	容環協/イベント委・広報委
18日	製紙メーカー意見交換会(富士市)
19日	容環協/月次-企画運営委員会、手漉きハガキ講習会
25日	容環協/リサイクル講習会(愛知県春日井市)
8月 1日	容環協/広報委、総務・支部組織委員会
3日	容環協/リサイクル講習会(相模原市)
8日	容環協/イベント委員会
9日	容環協/リサイクル講習会(西東京市)
16日	容環協/第2四半期-企画運営委員会
9月 5日	容環協/総務・支部組織委員会
7日	容環協/広報委員会
12日	容環協/出前授業(山梨県 南アルプス市立白根百田小)
13日	容環協/イベント委員会
20日	容環協/月次運営委員会
27日	容環協/出前授業(仙台市立中山小)
10月 3日	容環協/総務・支部組織委員会
10日	容環協/出前授業(大阪府島本町立第二小)
12日	容環協/イベント委員会
20日	容環協/リサイクル講習会(徳島県板野町)
25日	容環協/地域会議in東京23区(乳業会館)
26日	容環協/「遊ぶ学ぶコンクール」一次審査会
11月 7日	全国パック連「環の縁結びフォーラム」/中野サンプラザ
9日	容環協/イベント委員会
10日	容環協/広報委員会
14日	「牛乳パックで『遊ぶ学ぶ』コンクール」2次-審査会
22日	容環協/第3四半期-運営委員会
24日	出前授業/横浜市立 荻子田小
28日	容器包装交流 エキスパートミーティング(大阪市)
29日	容器包装交流セミナー/一般対象(鳥取市)
30日	容環協/(臨時)広報委員会
12月 4日	容環協/イベント委員会
5日	容環協/総務・支部組織委員会
13日	容環協/月次-運営委員会
19日	容環協/出前授業(多摩市立 諏訪小)
20日	容環協/紙パック回収システム強化研究会(中野サンプラザ)
21日	容環協/広報委員会
22日	容環協/イベント委員会
1月11日	容環協/イベント委員会・広報委員会
12日	容環協/総務・支部組織委員会
17日	容環協/月次-運営委員会
2月 1日	容環協/広報委員会
3日	容環協/紙パックリサイクル 店頭イベント(カスミ; 龍ヶ崎中里店)
6日	容環協/総務・支部組織委員会、回収率調査 説明会
8日	容環協/第30回-飲料用 紙パックリサイクル促進 意見交換会(乳業会館)
14日	容環協/イベント委員会
16日	容環協/第9回-飲料用 紙パック回収システム 強化研究会(乳業会館)
21日	容環協/第4四半期-企画運営委員会
23日	容環協/出前授業; 尾張旭市立 本地原小
3月 1日	容環協/広報委員会
7日	容環協/イベント委員会、総務・支部組織委員会
15日	容環協/月次-企画運営委員会
17日	容環協/紙パックリサイクル 店頭啓発イベント(イオン相模原店)
22日	容環協/第79回-理事会

3. 飲料用紙容器リサイクル協議会関係

開催日	開催名
4月 5日	3R運営会議(アルミ缶R協)
5月10日	3R運営会議(飲紙協-乳業会館)
18日	飲紙協/理事会、総会
26日	紙R協/第1回-理事会
6月 7日	3R運営会議(段ボール協)
8日	紙R協/総会・懇親会/コートヤード・マリオット銀座東武ホテル
30日	自治体向け3Rセミナー(乳業協会)
7月 5日	3R運営会議(ガラスびん協)
27~28日	飲紙協/容器包装交流セミナー(札幌)、施設見学会
8月 9日	3R運営会議(PET協)
9月 1日	3R意見交換会 エキスパート(仙台)
13日	3R運営会議(プラ推進協)
21日	3R推進フォーラム/両国
28日	産構審 第23回-容器包装リサイクルワーキンググループ 傍聴
10月 4日	3R推進フォーラム/日本橋公会堂
5日	3R運営会議(紙R協)
10日	紙R協 組成分析調査/鹿児島市
24日	3R推進全国大会/沖縄県宜野湾市
11月 1日	3R運営会議/スチール缶R協
24日	3R運営会議(臨時)/PET R協
27日	紙R協-理事会
12月 1日	3R運営会議/アルミ缶R協
1月10日	3R運営会議(乳業会館)
27日	古紙再生促進センター/紙リサイクルコンテスト 2017 表彰式
30日	容器包装の3Rと普及啓発に関する意見交換会 [自治体担当者セミナー / 3R・元気ネット] (乳業会館)
2月 7日	3R運営会議(段ボールR協)
19日	東京都リサイクル事業協会 リサイクルフォーラム (H.MPイベント)
24日	3R/荒川区 市民リーダー育成事業 第3回-会合へ出席
3月 2日	3R運営会議(プラR協)

以上

事業報告に係る附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。